

安倍亜流政権に対峙し、 新しい政治をつくろう！

山本みはぎ

8月28日、安倍首相が体調不良を理由に退陣を表明した。6月の通常国会の閉会后、第2波の新型コロナウイルス感染が蔓延する中で、感染拡大を防止するために何ら具体的な対策も立てられず、経済の失速や政治家の汚職事件などの不祥事で安倍内閣の支持率は30%台まで落ちた。世界中で終息を見せないコロナ禍でオリンピックの開催や悲願である「改憲」も見通しが立たない中での第1次の時と同じような政権の投げ出しとも見える。

憲法の空洞化

安倍政権はまた、憲法の平和主義を破壊し、立憲主義を否定してきた。2013年には特定秘密保護法を強行採決、2016年には共謀罪が成立、2014年7月には、憲法で禁止されている集団的自衛権行使容認を閣議決定し、2015年9月、安保関連法が多くの市民や、憲法学者や元内閣法制局長官らが反対をする中、強行採決された。これは、2015年に改定された日米ガイドライで平時から緊急事態まであらゆる状況で日米共同の軍事的協力を具体的に合意し、宇宙及びサイバー空間も含め、全世界に及ぶ日米同盟を強化するとしたことが背景にあり、アメリカの軍事戦略の中で、日米同盟の一層の深化をめざしたものである。

沖縄・辺野古の新基地建設も、活断層や軟弱地盤、サンゴの移設など数々の問題があり、建設は不可能とされているにもかかわらず、「辺野古が唯一」という硬直した思考停止に陥り工事は強行され、普天間基地の危険性も一向に除去されない状態が続いている。また、辺野古だけではなく、宮古島や石垣島、奄美大島などの南西諸島でも、海洋進出を強める中国に対抗するという名目で、自衛隊が配備されてこなかった「防衛の空白地域」を埋めるとして、ミサイル部隊をはじめとする自衛隊の増強を行っている。政権発足以来一貫して執念を燃やしてきた、憲法9条を主眼とする改憲については、改憲手続き法である96条の「改正」が批判にさらされとん挫すると、9条に自衛隊を明記することや緊急事態条項の創設などを入れた改憲案を出してきた。安倍首相は辞任の記者会見で、「憲法改正の意志を果たせず(首相)職を離れることになり、断腸の思い」と述べたが、明

文改憲は、「安倍9条改憲NO!」の3000万人署名などの拮据により阻止されたことは評価に値すると思う。一方で、F35ステルス戦闘機などのアメリカからの武器の爆買いや防衛費の増強、安保法制下での南スーダンやシナイ半島への自衛隊派遣、米艦防護などの訓練の強化など実体的な憲法破壊は一段と進んだ。そして、イージスアショアの配備断念を口実に、「敵基地攻撃能力の保有」を進めようとしている。明らかに憲法に違反し、東アジアの軍拡、緊張を高めるものでしかない。

社会の分断

安倍政権下ではまた、歴史の改ざんやヘイトスピーチなどで、社会の分断が一層進んだ。1990年代初頭から、日本軍慰安婦問題をはじめ、日本の戦争責任・植民地支配責任を問う問題が顕在化した。日本軍慰安婦の問題に関して、1993年には河野洋平官房長官(当時)が旧日本軍の関与を認めてお詫びをするという談話が発表された。安倍首相は、この河野談話を引き継ぐと言いつつ、「日本が国ぐるみで性奴隷にした、いわれなき中傷が世界で行われている」などと発言し、実質的に声明を骨抜きにした。2015年の戦後70年談話では、明確な謝罪の文言は入らず、「私たちの子や孫、そしてその先の世代の子どもたちに、謝罪を続ける宿命を背負わせてはなりません」と未完の戦争責任・植民地支配に対する謝罪と賠償の問題の幕引きを図ろうとした。2018年の韓国大法院の強制動員賠償裁判判決に対しては、「国際法違反」として、報復としての輸出規制を行い、敵対的な政策を継続している。朝鮮(朝鮮民主主義人民共和国)に対しては、「拉致問題の解決」と言いながらも交渉の糸口も付けられず1ミリも進んでいない。対外政策だけではなく、朝鮮高校の無償化排除など、排外主義的な政策を続けている。韓国・朝鮮への敵対的な政策は、国内での「嫌韓」を一層すすめ、今年のあいちトリエンナーレの「表現の不自由展・その後」の中止事件に見られるように草の根からの表現の自由、歴史を歪曲する動きが公然と出る社会の雰囲気になっている。

民主主義の破壊・政治の私物化

森友・加計・桜を見る会では、「お友達」を優遇や官僚の「忖度」政治によって、政治の「私物化」が行われた。森友学園問題では、国有地売却問題で、財務省の交渉記録や決済文章を、廃棄、改ざんを公

然と行った。「丁寧に説明」と言いつつ、不利になると一切説明責任も果たさず、市民の知る権利を蔑ろにしている。河合前法相夫妻への1億5千万円の選挙資金の提供は、露骨な利益誘導であり、公職選挙法などに違反する。安倍の辞任が報道された時に「#辞任と逮捕はセット」とハッシュタグが付いたtweetが多くあった。市民の率直な気持ちだろう。

格差の拡大

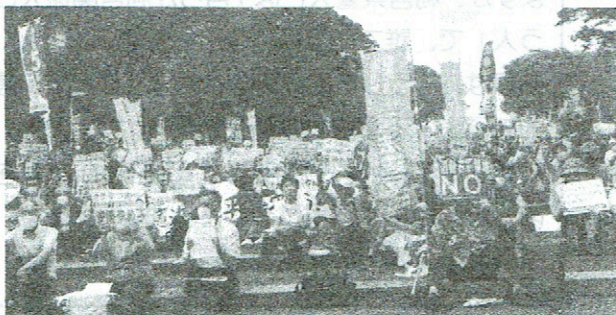
2012年に誕生した安倍政権は、「アベノミクス」と呼ばれる一連の経済政策を打ち出し、デフレからの脱却と持続的な経済成長を目指した。実態は大規模な金融緩和を実施して輸出企業は恩恵を受けたが、その利益は内部留保にまわり労働者の賃金は上がらず、有効求人倍率は上がったが派遣やパートといった非正規雇用が増え、更に2回の消費税の税率引き上げで実質賃金指数は低下を続けた。このようにアベノミクスは、労働者の生活は向上せず、経済政策の歪が顕著になっている。加えて、コロナ禍で有効な対策を立てられず経済は一段と失速をし、失業や廃業が相次いでいる。

安倍亜流政権と対峙を！

憲政史上最長という安倍のこの7年8か月、軍事化が進み、社会は分断され、経済は疲弊し、民主主義はズタズタにされて来た。法律や道徳と言った社会規範がズタズタにされ、コロナ禍でそれらの矛盾がより一層深刻なものになっている。

9月11日、安倍首相は退陣を前に、「敵国のミサイル攻撃を防ぐため「迎撃能力」を上回る対策を検討し、与党と協議して年内に結論をまとめる」という、「敵基地攻撃能力保有」という安全保障政策の談話を発表した。「(次の内閣を)縛ることはならない」と強調したが「しっかり議論してほしい。」とも言い、改憲を悲願とする安倍政権の、究極の実質的な「懐憲」の置き土産である。私たちは、これにしっかり反対をしていかなければならない。

次期総理を決める、自民党は、菅幹事長、石破、



岸田の3氏による総裁選びが始まっている。自民党の派閥間の候補者調整がすでにできており、地方の党員投票もしないということで、シナリオありきの展開になっている。本命の菅官房長官は、立候補表明で、「(安倍政権の)取り組みをしっかりと継承し、さらに前に進めるために、私の持てる力全てを尽くす覚悟だ」と、安倍政権の政策を引き継ぐ決意を示している。

私たちは安倍政権が行ってきた、数々の悪政に反対の声をあげ続けてきた。この8年あまりの中で、失ったものはあまりにも大きい。安倍が退陣をしても、それを引き継ぐという政権に対し、私たちはこれからも安倍的なものに対し対峙し、反対をしていかなければならない。

野党の再編も進んでいる中で、10月解散説もまことしやかに流れている。安倍病氣辞任による、同情票なのか軒並み支持率が上がっている。内政も経済も、外交も失政だらけの安部の支持率が上がるのか、本当に不思議だ。アジア太平洋戦争で、天皇の戦争責任を不問にし、今も天皇制を維持し続けている「日本人」の心性をみる想いをするのは私だけだろうか。残念ながら、私たちの手でこの稀代の悪政権を退陣に追い込むことはできなかった。「水に落ちた犬は打て」だ。7年8か月、安倍政権を延命させ続けてきたことを自戒しながら、これからの闘いに備えなければならぬ。

9.19 集会・デモに参加を！

2020
9.19 (土) 13:30 ~ オープニング企画
14:00 ~ 15:00 集会
13:30 スタート 15:15 ~ 16:15 パレード出発

白川公園 (名古屋・伏見)

呼びかけ人
漢井 昇 (戦争で知らない1000人委員会代表)・天野錦雄 (講師)・大崎雅子 (弁護士)
塚田聡子 (弁護士)・中谷健二 (弁護士)・松田正久 (元昭和大学学長)
本 秀紀 (名古屋大学大学院法学研究科教授)

主催：道徳的安保法制を廃止し、立憲主義の回復を求める2020愛知集会実行委員会
賛助：新しい九条の会 愛知県支部 愛知9条協議会 NO! 愛知市民防衛アクション
愛知：愛知県弁護士会 事務局 ☎ 052-262-7061 (名古屋駅前近鉄南線駅)